



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 2022年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	32,704	—	5,688	—	6,163	—	4,129	—
2021年5月期第2四半期	31,524	10.0	5,640	46.9	5,772	33.9	4,320	39.5

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 4,275百万円 (—%) 2021年5月期第2四半期 4,367百万円 (87.3%)
 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の2022年5月期第2四半期の売上高は34,137百万円（対前年同期比8.3%増）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	92.89	—
2021年5月期第2四半期	96.88	—

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期第2四半期 △31 百万円 2021年5月期第2四半期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	134,865	113,922	84.3
2021年5月期	133,077	111,898	83.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 113,655百万円 2021年5月期 111,662百万円
 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	15.00	—	23.00	38.00
2022年5月期	—	18.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,400	—	9,000	—	9,300	—	9,800	—	219.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年1月13日）公表しました「2022年5月期第2四半期（累計）連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、これまでの計上方法による通期売上高は、71,000百万円を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	47,410,750株	2021年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	3,062,727株	2021年5月期	2,813,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	44,457,535株	2021年5月期2Q	44,597,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

海外の販売先別外部売上高の四半期推移をお示しする決算短信の補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

従来、機関投資家・アナリスト向けに開催しておりました決算説明会につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、今回は見送りとさせていただきます。なお、決算の概要をご説明する動画並びに資料を当社ホームページに掲載予定です。掲載日時は、2022年1月24日（月）15時を予定しております。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年5月期第2四半期連結会計期間末 57,500株、2021年5月期連結会計年度末 38,700株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年5月期第2四半期連結累計期間 41,634株、2021年5月期第2四半期連結累計期間 38,700株）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
3. その他	15
(新市場区分における「プライム市場」への移行)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2022年5月期 第2四半期 (新基準) a	32,704	5,688	6,163	4,129	92.89
2022年5月期 第2四半期 (旧基準) b	34,137	5,649	6,125	4,090	92.02
2021年5月期 第2四半期 (旧基準) c	31,524	5,640	5,772	4,320	96.88
前年同期比 (a-c)	1,179	48	391	△190	△3.99
増減率 (%) (a-c)	3.7%	0.9%	6.8%	△4.4%	—
前年同期比 (b-c) (旧基準)	2,612	9	352	△229	△4.86
増減率 (%) (b-c) (旧基準)	8.3%	0.2%	6.1%	△5.3%	—

当第2四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗や一部の地域における経済活動の段階的な再開により、景気回復の動きも見られましたが、感染力が強い変異株の流行や、世界的なインフレ懸念の高まりによるサプライチェーンの乱れなどもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のなか当社グループでは、前倒しなどの入出荷の工夫のほか、在宅勤務や時差勤務の推進、ウェブ会議やプロモーション動画の活用など、ステークホルダーの方々の感染防止を最大限図りつつ、必要な事業の継続に努めました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、資材や苗木の売上は収益認識会計基準等の適用による影響などにより減少しましたが、野菜種子、花種子などが増収となったことから、売上高は327億4百万円（前年同期比11億79百万円、3.7%増）となりました。営業利益は、売上が増加した一方で販売費及び一般管理費が増加したことなどから、56億88百万円（前年同期比48百万円、0.9%増）となりました。経常利益は、主に為替差益などによる営業外収益の増加を受けて、61億63百万円（前年同期比3億91百万円、6.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加などもあり、41億29百万円（前年同期比1億90百万円、4.4%減）となりました。なお、品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、ペッパー、ニンジンなどが好調に推移しました。花種子は、ヒマワリが大幅に増加したほか、トルコギキョウ、パンジーなどが好調に推移しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による売上高への影響はプラス12億40百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	110.61円 (107.74円)	111.95円 (105.81円)
ユーロ	131.63円 (121.05円)	129.90円 (124.16円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子の売上は増加しましたが、野菜種子、苗木、資材の売上が減少し、前年同期比減収となりました。

野菜種子は、レタスなどが産地への導入が進み増加しましたが、トマトなどが当社新基幹システムの円滑な導入推進のため前会計年度に出荷を一部早めた反動から減少しました。花種子は、パンジーやケイトウなどが増加しましたが、ストック、トルコギキョウなどが減少しました。資材は、収益認識会計基準等の適用に伴う代理人取引の純額表示により、大幅に減少しております。

これらの結果、売上高は62億68百万円（前年同期比19億23百万円、23.5%減）、営業利益は25億69百万円（前年同期比4億18百万円、14.0%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は14億40百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微です。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、野菜種子、花種子とも、ほぼ全ての国と地域で売上が好調に推移したことに加え、物流の混乱を回避するための前倒し需要があったことや、為替レートも全般的に円安となったことなどから、前年同期比、大幅な増収となりました。

野菜種子は、ブロッコリー、ペッパー、ニンジン、カボチャ、トマト、レタスなど多くの品目で増加した一方、メロン、キュウリなどは減少しました。花種子については、ヒマワリが大幅に増加したほか、トルコギキョウ、パンジー、ストック、ジニアなど、大半の品目で増加しました。

これらの結果、売上高は228億88百万円（前年同期比34億94百万円、18.0%増）、営業利益は80億41百万円（前年同期比11億30百万円、16.4%増）となりました。

③小売事業

小売事業は、長雨などによる天候不順の影響を受けました。ガーデンセンター横浜の直売店では売上は微増となりましたが、通信販売分野では減少となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、資材を中心として市況が全般的に低調であったことに加えて、商流変更により一部商品の取り扱いを停止したことなどから苗木の売上が減少し、前年同期比、減収となりました。

これらの結果、売上高は19億87百万円（前年同期比4億27百万円、17.7%減）となりました。営業損益は12百万円改善し、31百万円の損失（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は8百万円増加しましたが、営業利益への影響は軽微です。

④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症の動向が見通せない状況下でしたが、徹底した感染防止対策を講じながら営業活動を推進しました。その結果、民間工事の受注及び緑花関係の育成維持管理業務を着実に実施することができたことから、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、売上高は15億60百万円（前年同期比36百万円、2.4%増）、営業利益は57百万円（前年同期比10百万円、21.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	133,077	134,865	1,788
純資産（百万円）	111,898	113,922	2,024
自己資本比率（%）	83.9%	84.3%	0.4%
1株当たり純資産（円）	2,503.81	2,562.82	59.01
借入金の残高（百万円）	2,789	2,442	△347

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加し、1,348億65百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が30億28百万円減少した一方で、現金及び預金が27億83百万円、商品及び製品が24億35百万円増加したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、209億42百万円となりました。これは、繰延税金負債が6億44百万円、流動負債のその他が8億63百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が12億95百万円、短期借入金が4億44百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加し、1,139億22百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式を取得したことなどから、株主資本が18億94百万円増加したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は3億4百万円減少しています。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	2021年5月期 (百万円)	2022年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,463	7,646	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△2,780	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△2,533	△983

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億64百万円増加し、169億22百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ13億22百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は76億46百万円（前年同期は得られた資金74億63百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益60億57百万円に対し、非資金損益項目等を加減した営業取引による収入87億98百万円、利息及び配当金の受取額2億60百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額13億77百万円などです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は27億80百万円（前年同期は使用した資金23億48百万円）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入17億39百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出24億30百万円、有形固定資産の取得による支出16億20百万円、無形固定資産の取得による支出5億29百万円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は25億33百万円（前年同期は使用した資金15億49百万円）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減による支出4億22百万円、自己株式の取得による支出9億9百万円、配当金の支払額10億41百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年1月13日）公表いたしました「2022年5月期第2四半期（累計）連結業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,988	23,772
受取手形及び売掛金	16,465	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,437
商品及び製品	30,642	33,077
仕掛品	2,554	2,218
原材料及び貯蔵品	2,240	533
未成工事支出金	51	84
その他	4,387	5,251
貸倒引当金	△416	△404
流動資産合計	76,913	77,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,073	33,745
減価償却累計額	△21,073	△21,469
建物及び構築物 (純額)	12,000	12,275
機械装置及び運搬具	14,842	15,327
減価償却累計額	△10,237	△10,581
機械装置及び運搬具 (純額)	4,604	4,746
土地	13,697	13,757
建設仮勘定	1,647	1,424
その他	6,205	6,546
減価償却累計額	△3,917	△4,197
その他 (純額)	2,287	2,348
有形固定資産合計	34,237	34,551
無形固定資産	4,591	4,435
投資その他の資産		
投資有価証券	14,848	15,200
長期貸付金	25	18
繰延税金資産	1,665	1,792
その他	808	909
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	17,334	17,907
固定資産合計	56,163	56,895
資産合計	133,077	134,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,896	3,600
短期借入金	1,894	1,450
未払法人税等	1,447	1,477
その他	6,449	7,313
流動負債合計	14,688	13,842
固定負債		
長期借入金	894	991
繰延税金負債	1,256	1,900
退職給付に係る負債	1,819	1,731
役員退職慰労引当金	44	46
役員株式給付引当金	101	93
その他	2,374	2,336
固定負債合計	6,490	7,100
負債合計	21,178	20,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	91,099	93,898
自己株式	△4,487	△5,392
株主資本合計	110,905	112,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,873	6,061
為替換算調整勘定	△4,876	△4,985
退職給付に係る調整累計額	△240	△220
その他の包括利益累計額合計	757	856
非支配株主持分	235	266
純資産合計	111,898	113,922
負債純資産合計	133,077	134,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	31,524	32,704
売上原価	12,706	12,278
売上総利益	18,817	20,425
販売費及び一般管理費	13,177	14,737
営業利益	5,640	5,688
営業外収益		
受取利息	49	57
受取配当金	193	194
受取賃貸料	104	141
為替差益	—	119
その他	125	131
営業外収益合計	473	644
営業外費用		
支払利息	62	44
為替差損	203	—
その他	74	124
営業外費用合計	340	169
経常利益	5,772	6,163
特別利益		
投資有価証券売却益	108	28
受取和解金	150	—
特別利益合計	258	28
特別損失		
減損損失	71	8
和解金	—	126
投資有価証券評価損	102	—
特別損失合計	173	135
税金等調整前四半期純利益	5,857	6,057
法人税等	1,503	1,883
四半期純利益	4,353	4,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,320	4,129

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	4,353	4,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	188
為替換算調整勘定	△60	△150
退職給付に係る調整額	22	19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	44
その他の包括利益合計	14	101
四半期包括利益	4,367	4,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,326	4,228
非支配株主に係る四半期包括利益	41	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,857	6,057
減価償却費	1,176	1,615
減損損失	71	8
のれん償却額	25	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△12
受取利息及び受取配当金	△243	△252
支払利息	62	44
為替差損益 (△は益)	61	59
持分法による投資損益 (△は益)	—	31
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	—
受取和解金	△150	—
和解金	—	126
売上債権の増減額 (△は増加)	3,537	3,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538	△390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,236	△1,587
未払金の増減額 (△は減少)	△731	△661
その他	367	550
小計	8,184	8,798
利息及び配当金の受取額	251	260
利息の支払額	△59	△44
和解金の受取額	150	—
法人税等の還付額	39	10
法人税等の支払額	△1,101	△1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,463	7,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,176	△2,430
定期預金の払戻による収入	800	1,739
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△1,620
有形固定資産の売却による収入	51	77
無形固定資産の取得による支出	△1,233	△529
投資有価証券の取得による支出	△100	△63
投資有価証券の売却による収入	352	66
その他	87	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564	△422
長期借入れによる収入	—	233
長期借入金の返済による支出	△29	△232
自己株式の取得による支出	△1	△909
配当金の支払額	△804	△1,041
その他	△149	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△2,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,665	2,164
現金及び現金同等物の期首残高	11,934	14,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,600	16,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において250,000株、908百万円の自己株式の取得を行いました。また、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、「株式給付信託（BBT）」において、対象者への現金給付のため当社株式の売却200株、0百万円及び対象者への株式給付1,000株、4百万円を行いました。これら取得等により、自己株式が904百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,392百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式57,500株を含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

主に国内卸売事業における一部の資材の直送販売による収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

小売事業における一部の取引高リバートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、商品取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。

3. 返品権付きの販売取引に係る収益認識

主に小売事業における返品権付きの販売取引について、従来は、取引先から返品をされた商品を検品した時点で売上高から控除する処理を行っておりましたが、予想される返品に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,432百万円、売上原価が1,471百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は304百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当社の四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（製造原価の計上方法の変更）

当社は、第1四半期連結会計期間から、従来、販売費及び一般管理費で処理していた経費の一部について、製造原価で処理する方法に変更しております。

これは、新基幹システムが第1四半期連結会計期間の期首に稼働したことを機に、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間において、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた経費408百万円が、売上原価に203百万円、商品及び製品に198百万円、仕掛品に6百万円計上されたことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ204百万円増加しております。

また、当社新基幹システム導入により、生産工程をより精緻に把握可能となったことに伴い、前連結会計年度において主として「商品及び製品」として区分していたものの一部を、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として計上しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（株式報酬制度「株式給付信託」（BBT））

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末156百万円、38,700株であり、当第2四半期連結会計期間末221百万円、57,500株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大による当事業への影響に関する会計上の見積り）

2022年5月期の業績への影響につきましては、足元の状況を踏まえた上で、当連結会計年度を通じて少なくとも一定期間継続することを前提として、可能な限り業績見通しに織り込んでおりますが、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

当社グループでは、このような仮定のもと、当四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、最終的な影響については予測が困難な面もあります。前述の仮定から状況が悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及びリスクがあります。

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、連結子会社の保有する固定資産の譲渡を決議し、また、2021年2月19日開催の取締役会において、譲渡価額の変更に関する覚書を締結することを決議しました。

1. 譲渡の理由

当社は、資産効率の向上を図るため、当社の連結子会社であるサカタ・シード・アメリカが保有する土地及び設備の一部を売却するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
土地：約46ha 農業用ハウス：約15ha 建物：約4,600㎡ その他付属設備など 所在地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サリナス	38,610～39,000千 米ドル	348千米ドル	37,963～38,353 千米ドル	農園芸用施設 として賃貸中

※1 表示単位未満は切り捨てしております。

※2 譲渡に係る費用は298千米ドルを見込んでおり、上記譲渡益の見込額はこの分を差し引いた金額となっております。

※3 物件の引き渡し期日である2022年2月1日より早まった場合には、引き渡し時期に応じて譲渡価額を最終決定いたします。

3. 相手先の概要

譲渡先グループは米国法人（非上場会社 農園芸業）であります。譲渡先グループとの契約により、名称や概要などの開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先グループとは、サカタ・シード・アメリカとの間で年間約624千米ドルの取引はありますが、記載すべき資本関係、人的関係はありません。また、関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日（固定資産譲渡契約）	2020年12月18日（日本時間）
(2) 契約締結日	2020年12月18日（米国時間）
(3) 取締役会決議日（譲渡価額変更覚書）	2021年2月19日（日本時間）
(4) 覚書締結日	2021年2月19日（米国時間）
(5) 物件引渡期日	2022年2月1日（米国時間）（予定）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,192	19,394	2,414	30,001	1,523	31,524	—	31,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	801	0	992	95	1,088	△1,088	—
計	8,383	20,195	2,415	30,994	1,618	32,613	△1,088	31,524
セグメント利益又は損失(△)	2,988	6,910	△44	9,854	47	9,902	△4,262	5,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,262百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△4,099百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,268	22,888	1,987	31,144	1,560	32,704	—	32,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	511	—	760	96	857	△857	—
計	6,518	23,399	1,987	31,905	1,657	33,562	△857	32,704
セグメント利益又は損失(△)	2,569	8,041	△31	10,579	57	10,636	△4,948	5,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,948百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△450百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△4,498百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「国内卸売事業」で1,440百万円減少し、「小売事業」で8百万円増加しております。なお、「国内卸売事業」及び「小売事業」のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3. その他

（新市場区分における「プライム市場」への移行）

当社は、株式会社東京証券取引所が2022年4月4日に予定している市場区分の見直しに関し、日本取引所グループのウェブサイト「上場会社による新市場区分の選択結果（2022年1月11日付）」にて公表されましたとおり、「プライム市場」に移行することになりました。